

高等学校地理における「地域調査」指導法の改善

—教師による「地域調査」を用いた事前指導をてがかりとして—

和田 文雄

「地域調査」は、高等学校地理においてその本質ともいうべき重要な位置にあり、学習指導要領においてもその実施が強調されているにもかかわらず、ほとんど実施されていない。指導のむつかしさがその大きな理由である。本論では、高等学校地理で重視すべき課題方式による「地域調査」をとりあげる。それを授業と同じく探求としての学習活動と位置づけ、その問題点克服のため、教師による「地域調査」を授業の形で実施し、その後でテーマ設定から調査の過程について生徒に具体的に説明するという事前指導の方法を提案する。ここでは教師による身近な地域の「地域調査」として倉敷市の水島臨海工業地帯をとりあげ、その成立要因を探求し、明らかにする「地域調査」を内容とする授業実践を紹介する。

1. はじめに

本研究の目的は、高等学校の地理教育の本質ともいうべき「地域調査」学習の意義をふまえ、高等学校において「地域調査」中心となるべき課題方式による「地域調査」の指導法改善の試みとして教師による「地域調査」の授業実践を提案することにある。

地理学における「地域調査」の意義は、地理教育の母胎である地理学が、フィールドワークの科学であり、その思想と方法上の独自性は野外調査を中心とした調査活動を中心とした調査活動を通じて伝えうる（桜井，1999）ことにあり、地理学の基本として、野外調査は必要条件である（戸所，1989）とされている。

「地域調査」の地理教育における意義について、桜井（1989）は、今日のような情報化社会において、形式的陶冶が重視され、自己教育力の必要性が叫ばれているなかで、身近な地域の調査活動は、重要な役割を果たすことができる内容であり、それは、単なる地理教育の内容を越え、社会科教育上の目標である、としている。このように「地域調査」はフィールドワークの科学として地理学の必要条件であり、地理教育においてもその目的の達成のために重要であると位置づけられている。

2. 学習指導要領における「地域調査」の位置づけ

「地域調査」は、身近な地域の野外調査と文献調査とからなり、その実施形態としては、学校周辺の野外観察と夏休みなどを利用して生徒が研究テーマを設定して調査を行う課題方式によるものと分けられる。

現行の学習指導要領は、「地域調査」について「地理A」では、現代世界の地理的認識を深める一環としてとらえ、身近な地域の変容、特にその「国際化」を理解す

るための学習として、また「地理B」においては、さらに世界の国々にかんする「文献調査」を加えるなど、地理の教育課程を構成する単元として明確に位置づけている。そして、その学習の目的として、地理的な見方・考え方を身につけさせること、および対象とする地域そのものの理解を深めることの2つをあげている。それは、地理における基礎的な学習であり、生徒自らの主体的・体験的な学習活動でもあることから地理の科目の特徴として、その実施がとりわけ強調されている。

新学習指導要領（平成15年より実施）においても「地域調査」は、「地理A」で学習内容「身近な地域の国際化の進展」で、「生活圏・行動圏に見られる世界と結びつく諸事象を地域調査を通して身近な地域の国際化をとらえさせる」とし、「地域調査の際に生徒自らが地理的事象を見だし、課題を設定し、調査方法などを工夫して調査を行うようにすることを想定」している。また「地理B」においては「現代世界の地誌的考察」における「市町村規模の地域」において「直接的に調査できる地域の特色を多面的・多角的に調査して、日常の生活圏、行動圏の地域性を地誌的にとらえさせるとともに日本又は世界の中から同規模の地域を取り上げて地誌的に考察し、それらを比較し関連付けることを通して地域を地誌的にとらえさせる視点や方法を身に付けさせる」とし、現行学習指導要領に引き続き「地域調査」の学習を重視し、明確に規定している。

この改訂の意図は、地理的な問い方や調べ方、見方や考え方などの学び方に関する学習に着目し、それを充実することをめざす（澁澤，2000）とされている。

身近な地域の「地域調査」学習の意義としては、以下

の点をあげることができる。身近な地域は、生徒が直接見聞でき、多くの生徒にとって興味・関心もちやすい地域である。それは地理学習の目的としての地理的な見方・考え方の育成に効果的であり、学習の成果が期待できるという点にある。「地域調査」は、その学習内容と方法それ自体が、自ら学ぶ意欲や思考力、判断力などの能力の育成を目的とする学習である事も重要である。

身近な地域の「地域調査」は、地理のみでなく、社会科学の科目を越えた「総合的な学習」の側面も有しており、理科などの教科との連携も可能である。

3. 「地域調査」の問題点

以上述べたように高等学校における「地域調査」の学習の意義、さらには学習指導要領においてその実施が強調されているにもかかわらず、学校現場において「地域調査」は、そのごく一部を除きほとんど実施されていない。その理由を、野外観察の「地域調査」と課題方式による「地域調査」とに分けて整理する。前者については、①時間的な問題（「地域調査」を実施するための時間が確保できない。野外観察の「地域調査」は最低でも2時間連続が必要である。）、②交通事情の悪化、③生徒の学習意欲の低下、さらには④指導の難しさ、などがある。このように教師主導の学校行事としての野外観察による「地域調査」には課題が多く、その実施は厳しい。この状況下でありながらすぐれた野外観察の「地域調査」はわずかながらも実施されている。今後も、出きる限り実施する方向でその努力が継続されなければならないことはいうまでもない。

後者すなわち課題方式の「地域調査」についても同様である。特にその実施にあたっての最大の問題は指導の難しさである。すなわち、生徒にどのように「地域調査」のテーマを設定させ、どのように調査を実施させ、そしてまとめさせるかという指導法が確立していないということである。それゆえこの「地域調査」は、ただ実施することに意味があり、実施することのみ評価され、学習内容は二の次であるといった考えさえみうけられ、その学習内容の質が常に危惧されている。「地域調査」の地理教育における重要な位置を考えるとこの問題は大きいといわねばならない。

ここでは、課題方式による「地域調査」について取り上げる。それは「地域調査」は、中学校では野外観察を重視し、高等学校では課題方式による「地域調査」を中心とすべきであると考えたことによる。

課題方式による「地域調査」について、高橋（1994）は、一定の評価をしつつも、次のような問題を指摘している。すなわち、事前の地域調査に関するオリエンテーションや準備などに関する指導はするものの、調査その

ものは休業中である。このため、研究者顔負けの大作（力作）が生み出される可能性もあるが、既存資料をつなぎ合わせた「一夜漬け作品」ようなものにとどまるおそれもある、としている。この問題は事前指導を検討し、それを改善することで克服できる。すなわち「地域調査」の事前指導の方法の確立が特に大切であり、いま急がれるべきである。ここでは、その事前指導についての改善について、実践を提案する。

4. 教師による「地域調査」の意義

課題方式による「地域調査」が高校の現場においてほとんど実施されていない理由としては、上述の指導の難しさ以外に、地理の授業と課題による「地域調査」が別ものとみなされ、多くの教師がこの「地域調査」を評価していないという点もある。筆者は、この「地域調査」も授業と同様に探求としての地理学習であるべきと考える。探求としての授業は、問い（メイン・クエスチョン）とその探求の過程を教師が準備し、それが教師を中心に講義の形で展開される。それに対し、「地域調査」は、生徒が身近な地域についての問い（テーマ）を設定し、その答えを自らの調査により探求するものである。これは当然であるが、この違いは教師にとっても生徒にとっても大きい。問いの設定ということに関し、生徒は発問の技能が特に弱いということをここではとくに留意しなければならない。そこで必要となるものは、授業と「地域調査」の接点もしくはその導入ともいうべきものである。

本論においては、その具体案として教師による「地域調査」の授業を提案する。これは、指導者である教師自らの「地域調査」にもとづく、それを内容とする授業である。教師による「地域調査」のテーマは、調査対象地域の特徴なテーマとして適切なものでなければならない。それは、その後生徒が実施する「地域調査」のテーマのヒントになる発展性のあるものが望ましい。この「地域調査」の授業は、生徒が「地域調査」の目的や方法を具体的に理解できるものでなければならない。すなわち、この授業は、冒頭で述べたような生徒自らが主体的にとりくむ「地域調査」に示唆を与え、そのモデルであり、その導入ともなるものである。教師による「地域調査」の授業は、「地域調査」の学習の問題点克服に対し効果的であると考えられる。

この授業について重要なことは、この授業の後、生徒が実施する「地域調査」がたとえ実施されなくても、それ自体に「地域調査」の学習としても意味があるということである。すなわちこの「地域調査」は、地理の学習内容でもある。

なお、本研究は、当校の1998年度高等学校教育課程指

定校研究の研究主題「自ら学ぶ意欲を育てる教育課程の編成と評価の方法の開発」のもとに地理歴史科において研究実践した「地理学習における『地域調査』のあり方とその評価方法の研究」（広島大学附属福山中・高等学校研究紀要第38巻1998年所収）をさらに発展し具体化したものである。

5. 教師による「地域調査」：水島臨海工業地帯の成立「地域調査」の事前指導で最も重要なのは、何を調べるのかという、テーマ（調査の題目）の設定をいかにさせるかという点にある。高校の地理学習としての「地域調査」は生徒自らのテーマの設定とその探求としての調査でなければならないが、その指導法はまだ確立されていない。その試みとして、「地域調査」の例として教科書ではなく指導教師自らが実施した地域調査を授業という形で提示する。授業後、生徒にそのテーマの設定および調査のプロセスを具体的に説明する。そして生徒のテーマ設定および地域調査法についての事前指導（オリエンテーション）とする。

例としてとりあげた地域は、倉敷市の水島臨海工業地帯である。ここは当校生徒の通学区域内にあり、多くの生徒にとっては身近な地域である。テーマは「なぜ水島

臨海工業地帯は成立したのか」である。ここではこのテーマ、すなわち「水島臨海工業地帯の成立要因」について探求する過程を授業の形で展開する。

水島臨海工業地帯は、わが国の高度経済成長期に飛躍的發展をみせた瀬戸内海工業地帯を代表する工業地帯である。石油精製業と鉄鋼業はそれを代表する中心的な業種であった。水島地区に誘致され立地した石油精製業の三菱石油は石油化学コンビナートの中核的企業であり、川崎製鉄は水島最大の敷地面積と従業員数（関連企業を含めた）を有する製鉄工場である。この2つの工場の立地が多くに関連工場の立地を促進し、水島臨海工場地帯が形成されたのである。それゆえ、この2つの工場の立地要因を探求することにより、水島臨海工業地帯の成立した理由が明らかとなる。ここでは2つの工場の立地に決定的な役割を果たした地方自治体の企業誘致にも焦点をあてる。授業の構成は、水島臨海工業地帯の大きな特徴が素材生産部門の装置型重化学工業にあることを明らかにし、地元自治体の工業誘致活動について考察する。そして三菱石油と川崎製鉄の立地要因について明らかにする。

なお、この授業は、1999年9月27日に実施した。

学習指導案

展開	発問	資料	教授・学習過程	習得させたい知識
導入	・なぜ、水島臨海工業地帯ができたのだろうか。		T. 発問する。 P. 考える。	
展開①	<ul style="list-style-type: none"> ・水島臨海工業地帯の位置とその範囲を確認しよう。 ・この臨海工業地帯の地形的な特徴は何か。 ・工業生産額および従業員数から、この工業地帯の岡山県における地位はどのようなものといえるか。 ・業種別の生産額から水島臨海工業地帯にはどのような特徴がみられるか。 ・水島は日石三菱石油とジャパンエナジーの石油精製能力日量50万バレルの精油所を有し、西日本屈指の石油精製基地である。精油所で生産するナフサなどの石油化学原料の加工工場が集中している。このような原料を通して結びついている工場群のことを何というか。 ・川崎製鉄水島製鉄所は4つの高炉を有し、単一の工場としては世界のトップクラスの製鉄所である。関連工場の従業員約6000人を合わせると約1万人が働く水島臨海工業地帯最大の工場で、敷地面積は1121.3haである。これは水島臨海工業地帯の工業用地（約2800ha）のおよそ何%に相当するか。 ・水島に工場が多く立地したのはいつ頃か。 	<ul style="list-style-type: none"> 資料① 資料② 資料③ 資料③ 資料④ 資料④ 資料⑤ 	<ul style="list-style-type: none"> T. 発問する。 P. 資料を見て答える。 T. 発問する。 P. 資料を見て答える。 T. 発問する。 P. 資料を見て答える。 T. 発問する。 P. 資料を見て答える。 T. 発問する。 P. 答える。 T. 発問する。 P. 答える。 T. 発問する。 P. 資料を見て答える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県倉敷市の中央・南部に位置し、旧倉敷市の水島地区、旧玉島市の南部および旧児島市の塩生地区からなっている。 ・この工業地帯は高梁川の河口部に形成された三角州とその沿岸一帯の干拓地および埋立地に広がっている。 ・工業生産額は岡山県全体の43%を占め、従業員でも14%であり、県内の主要な工業地帯である。 ・自動車および造船などの機械組立工業のウエイトも低くないが、石油・石炭製品、鉄鋼および化学で全体の70%以上を占め、素材生産部門の装置型の重化学工業が中心となっている。 ・石油化学コンビナートである。 ・約40%を占めている。 ・1960（昭和35）年から70年代前半にかけてである。

展開	発問	資料	教授・学習過程	習得させたい知識
展開②	<p>・水島に工場が多く立地し、生産を始めた1955（昭和30）～1973（昭和48）年は、わが国の国民総生産が増大し、経済が急速に発展した時期であった。これを何というか。</p> <p>・この経済成長の原動力となったのはどのような種類の工業か。</p> <p>・この設備投資は技術革新をとめない進展した。例えば鉄鋼業においては鉄鋼一貫工場が登場した。この工場の特徴はどのような点にあるか。</p> <p>・高度経済成長は、エネルギー需要を急増させ、エネルギー源の石炭から石油への転換であるエネルギー革命をもたらしたが、それはどのような工業を成長させたか。</p> <p>・高度経済成長期の初期、石油精製業は、一部を除き、日本の東部と西部のいずれかに偏って精油所を有していた。石油市場の急速な拡大に各石油精製業はどのように対応したか。</p> <p>・高度経済成長期における鉄鋼生産の急増は、大型設備投資による既存製鉄所の拡張によるものと新規製鉄所の設立によるものであった。後者の理由はどのようなものか。</p>		<p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 考える。 T. 説明する。</p> <p>T. 発問する。 P. 考える。 T. 説明する。</p>	<p>・高度経済成長である。</p> <p>・鉄鋼、機械、石油化学などの重化学工業であり、民間の活発な設備投資はこれらの業種に集中した。</p> <p>・製鉄・製鋼・圧延までを同一敷地内で行う製鉄所であり、この方式により生産力が大幅に向上した。</p> <p>・石油精製業の急成長をもたらし、そして新産業である石油化学工業を成立させ、発展させた。</p> <p>・各石油精製業は、主要市場でのシェア競争に有利になるように、また流通コストの節約もねらって既存の精油所の立地地点を補完する東西日本のいずれかの場所を選んで新精油所を立地させた。</p> <p>・鉄鋼一貫の鉄鋼資本が製品の多角化をはかり、全国的な流通体制を整備して、生産配置上の競争力の弱かった地域に新規高炉を建設して東西2（もしくはそれ以上の）基地体制に移行したことによる。</p>
展開③	<p>・岡山県は、1958（昭和33）年に10年間で県民所得を倍増させること目標とする独自の経済計画（「岡山県勢振興計画書」）を作成した。それを表現させるためにどのような方法を採用したか。</p> <p>・大規模な重化学工場を誘致するために企業側がもつめた工場用地についての条件はどのようなものか。</p> <p>・岡山県内でそれが可能な場所はどこで、岡山県はどうしたのか。</p> <p>・なぜ、岡山県はこのような企業の誘致に熱心だったのか。それにどのようなメリットがある、としていたのだろうか。</p> <p>・岡山県は、具体的にはどのようなことをして誘致活動をすすめたか。</p>		<p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 考える。 T. 説明する。</p> <p>T. 発問する。 P. 考える。 T. 説明する。</p>	<p>・農業を中心とした産業構造を高度化させるために工業化をすすめる。そのため大規模な重化学工業を誘致する。</p> <p>・広大でできるだけ安価な工業用地が確保されることである。</p> <p>・水島地区であり、この地区への鉄鋼業や石油精製業などの重化学工業の誘致活動を県知事が先頭になり、熱心におこなった。</p> <p>・大規模な重化学工業の誘致に成功すれば、都市型産業も進出し、農業や漁業などの地場産業も発展し、その結果、地域の所得水準も上がり、財政力が向上し、生活基盤の整備や社会保障が行われ、住民福祉が達成できると考えた。</p> <p>・広大な工業用地の埋め立てによる造成など誘致企業の求めるさまざまな社会資本の整備を積極的におこなった。</p>
展開④	<p>・岡山県は、水島地区に広大な工業用地を埋め立てにより造成したが、それを可能にしたのはどのような地形的条件だろうか。</p> <p>・臨海部の重化学工業にとって造成された工業用地に不可欠の施設は何だろうか。</p> <p>・当時、貨物船舶の大型化が進んでいたが、これにともなう港湾施設にとって重要な条件は何だろうか。</p> <p>・遠浅の海底の埋め立てと水深が十分にある港の建設は同時に行われた。それはどのような方法だろうか。</p> <p>・予想される大量の工業用水の確保はどのようにしてなされたか。</p> <p>・電力についてはどうであろうか。</p> <p>・1958（昭和33）年に三菱石油の精油所の誘致が決定した。三菱石油は、戦後水島が誘致した最初の大企業であり、西日本120カ所の候補地の中から水島に決定したその最も大きな理由は何だろうか。</p> <p>・この精油所の立地は工業地帯の形成という点においては何を意味するか。</p> <p>・1961（昭和36）年には川崎製鉄の誘致が、全国11カ所のライバルとの3年半にわたる激しい誘致競争の結果、水島に決定した理由にはどのようなことがあったか。</p>		<p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 考える。 T. 説明する。</p> <p>T. 発問する。 P. 考える。 T. 説明する。</p> <p>T. 発問する。 P. 答える。</p> <p>T. 発問する。 P. 考える。 T. 説明する。</p>	<p>・高梁川の上流域の地質条件から下流域では堆積作用がさかんで、河口部の水島沖は遠浅の海底となっている。</p> <p>・原料、材料、燃料、製品の船舶輸送のための港湾施設（工業港）である。</p> <p>・港の岸壁、およびそこに至る航路や泊地の水深が十分にあること。</p> <p>・深い航路、泊地および岸壁をつくるために海底を浚渫し、その土砂により工場用地の埋め立て造成を行った。</p> <p>・高梁川の上流に2つのダム（河本ダム昭和39年完工、新成羽ダム昭和44年完工）を建設し、工業用水66万1,000トン（日量）を確保した。</p> <p>・1959（昭和34）年、中国電力の火力発電所を誘致した。この水島火力発電所は2年後に送電（63kwkw）を開始した。</p> <p>・岡山県により大型タンカーの入港が可能な港湾計画が建てられていたことが決定的であったといわれている。県は、1959（昭和34）年、誘致が決定した日本鉱業（現 ジャパンエナジー）側にも同様の約束をした。</p> <p>・石油化学工業の立地をうながし、石油化学コンビナートが形成されること。</p> <p>・広大な工業用地が確保されたことが最も大きい。これには将来、工場用地の拡張が可能であるという点も含まれている。その他としては、大量の工業用地の確保、大型専用船の入港が可能な港の建設、水島臨海鉄道から工場までの引込線の敷設が可能であることがある。工業地帯では幅員の広い産業道路が整備されつつあり、火力発電所に近接し、必要な電力が得られるということもあった。</p>

展 開	発 問	資 料	教授・学習過程	習 得 さ せ た い 知 識
	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員が多い川崎製鉄の立地に関して重要なことはどのようなことであったか。 ・以上のさまざまな社会資本の整備は地元自治体にとって何を意味するか。 		P. 発問する。 T. 答える。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅や寮の建設のために広大な用地を確保するという問題があったが、それについては県が確約していた。
			P. 発問する。 T. 答える。	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体、とりわけ岡山県が膨大な出費を負担すること。
終 結	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ、水島に重化学工業の大工場が立地したのだろうか。 		P. 発問する。 T. 答える。	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の高度経済成長を主導した重化学工業の生産拡大にともなう新たな生産拠点の必要性和立地条件が岡山県の工場誘致政策と一致したからである。

資料およびその出典

- ① [水島臨海工業地帯の範囲] 岡山県商工労働部 (1998) : 『水島臨海工業地帯の現状』 p. 3
- ② [1904 (明治34) 年頃の水島と現在の水島の5万分の1地形図] 平岡昭利 (1999) : 『中国・四国 地図で読む百年』 古今書院 pp. 50~ 51
- ③ [水島臨海工業地帯の地位] 前掲書① p. 3
- ④ [水島臨海工業地帯の工場分布] 前掲書① p. 3
- ⑤ [水島における工場の操業開始時期] 前掲書① p. 8~11より筆者作成。

6. 授業後の説明について

この授業にひきつづき、以下のことについて生徒に説明した。

①テーマ設定の理由について

身近な地域を当校生徒の通学範囲とし、特に地域の変容に注目し、地域を大きく変容させたものとして工業に焦点をあてた。そして具体的には倉敷市の水島臨海工業地帯を取りあげ、なぜこの工業地帯(コンビナート)が形成されたのか、その成立要因について調査することにした。

水島臨海工業地帯は、鉄鋼業、石油化学および自動車工業を特色とする工業地帯である。自動車工業は、太平洋戦争中の軍需産業である航空機工業がそのはじまりであり、戦後は自動車工業として発展したものであり、水島にとって比重は少なくないが、ここでは製鉄業と石油化学工業の2つを水島臨海工業地帯の成立させた業種としてとりあげた。水島の代表的な工場である川崎製鉄と三菱(現、日石三菱)石油の立地要因を調べることにより、水島工業地帯の成立要因が明らかになる、と考えたのである。

②この「地域調査」方法について

ア. 文献調査

地域調査のテーマ(題目)が決まってから、まず文献調査をはじめた。利用したのは倉敷中央図書館、広島県立図書館および広島中央図書館である。特に倉敷中央図書館の郷土資料コーナーでは水島に関する文献が何冊もあった。館外貸出ができないため必要な部分をコピーした。この調査のテーマは文献調査のウエイトが高く、思ったよりも時間がかかった。最初、なかなか文献が見つからなかったが、あとでかなりの文献資料が入手できた。それは、文献の参考文献リストが大いに役立ったからである。文献名が明らかになれば、たとえ図書館にその文献がなくても、国会図書館の文献コピーサービスを取り次いでくれる。今回の調査では一度これを利用した。

文献調査において重要なことは、常にテーマをはずさ

ないこと、文献を読むことでいろいろなことがわかり、ともすれば調査のテーマが広がりがちになりやすくその焦点がぼけるようになるので注意する必要がある。

イ. 現地調査

最初に、水島工業地帯の全体の特徴を把握するため、倉敷市役所企画課をおとずれ、基本的な資料である統計書や管内図をもらった。企画課の人は親切であり、調査内容に関することで後日、色々とお願ひしたり協力してもらった。

ウ. 工場での聞き取り調査

実施したのは川崎製鉄、三菱石油及び三菱自動車の3社である。あらかじめ電話などで予約を取ることが不可欠である。聞き取りの調査項目のリストをあらかじめ作成しておくことは大切である。聞き取りの時間は限られており、時間の節約になる。ほとんどの質問には答えてもらった。ただ質問の内容は、現状の把握に限定すべきであり、古いことや歴史的なことは聞き取り調査ではわからない。これは文献調査でできる。聞き取り調査には、文献調査の内容を確かめるという側面もある事に留意して欲しい。野外観察も大切である。野外観察から重要なことにいくつか気づいた。例えば、水島港の航路および泊地の浚渫の意味や、主要道路の幅員が予想外に広がったこと、などである。

以上が授業後の説明であるが、この授業の終了時に、次時までの宿題として、本時の授業内容に関連して自分が考えた身近な「地域調査」のテーマとその理由を書かせて提出させた。以下はそのテーマの一覧である。

生徒が提出した「地域テーマ」に関するテーマ
6年II群(地理選択者)36名 (順不同)

1. 水島臨海工業地帯のその後
2. 倉敷市における人口構造の変化
3. 水島臨海工業の発展と土地利用の変化
4. 三原市における帝人と三菱の立地について
5. 府中市における家具工業の発展
6. 尾道市における造船工業について
7. 水島工業地帯の周辺地域への影響

8. 水島コンビナートにおける公害の問題
9. 三菱重工三原製作所の立地について
10. 水島臨海工業地帯が倉敷市にもたらした経済効果について
11. 尾道の造船業の現状について
12. 水島臨海工業地帯の成立による就業構造の変化について
13. 笠岡市ではなぜ工業が発展しなかったのか？
14. 福山市と倉敷市の工業の特徴についての比較
15. 府中市の工業化について
16. 工業都市と環境問題
17. 本四架橋にともなう地域への影響
18. 呉市の工業について
19. 水島臨海工業地帯における住民生活の変化
20. 日本鋼管の立地にもなう環境問題について
21. 水島臨海工業地帯における社宅について
22. なぜ、川崎製鉄は松永市に立地しなかったのか？
23. 工業立地にもなう環境の変化
24. 水島臨海工業地帯と周辺の漁村の変化
25. 水島臨海工業地帯における環境問題—廃水処理について—
26. 重化学工業の誘致に失敗した都市のその後について
27. 日本鋼管福山製鉄所がなぜ福山にきたのか？
28. 水島地域の発展と公害問題
29. なぜ日本鋼管は福山にきたのか？
30. 水島の企業誘致にもなう地元財政への影響
31. 水島臨海工業地帯における公害の発生とそれへの対応
32. 岡山県の他の工業地域について
33. なぜ福山に日本鋼管ができたのか
34. 日本鋼管とその関連工業について
35. NKK福山の立地と現在の不況への対応について
36. 日本鋼管はなぜ福山にできたのか

7. おわりに

この授業の後で生徒が提出した地域調査のテーマは、大きく水島臨海工業地帯に関するものと、自分の地元地域の工業に関するものとに分けることができる。多くの生徒はテーマの設定に、この授業から大きな影響を受けたものとみなされる。ほとんどのテーマはあらかじめ予想されたものである。

教師による「地域調査」の授業に関連させてテーマを考えさせるという方法に対しては、生徒自らの主体的な「地域調査」の趣旨になじまないのではという批判があるだろう。ただ、多くの生徒は地元の地域についてほとんど知らない、こと。そして、ほとんどの生徒が発問することを苦手とし、自ら研究テーマを設定するという発問の技能を育てねばならないという現状をふまえるならば、「地域調査」の例示としての教師による身近な「地域調査」の授業には一定の成果があったと思う。「地域調査」がどんなものであるか、についてある程度のインパクトを持って生徒に理解させることができたのではないかと思う。確かに教科書には「地域調査」の例がある。指導教師による「地域調査」の導入としての授業およびその調査過程の具体的な説明をするという方法は、それに比べ格段に効果的であるといえよう。今回は諸般の事情により、生徒による「地域調査」は実施できなかった。適切な研究テーマが設定できるということは、その「地

域調査」が、ある意味ではかなり部分が達成されたということもできる。その設定能力すなわち発問の能力の育成は、ただ「地域調査」の学習のみに限定されないし、年間の地理学習全体を通して常になされなければならない。それを可能にするのが探求としての地理の授業実践の積み重ねである。

参考文献

- 桜井明久(1989)：地理教育. 高橋伸夫・溝尾良隆編：『地理学講座6 実践と応用』古今書院, pp.110~161.
- 桜井明久(1999)：『地理教育学入門』古今書院, 242p.
- 澁澤文隆(2000)：新地理教育はなぜ学び方の充実を図ったのか, 地理, vol.45, no.1 pp.20~25.
- 高橋幸仁(1994)：「地域」の理解は足もとから. 澁澤文隆編：『新高校地理授業の工夫とアイデア』古今書院, pp.158~167.
- 文部省(1989)『高等学校学習指導要領解説 歴史地理編』実教出版, 324p.
- 文部省(1999)『高等学校学習指導要領解説 歴史地理編』実教出版, 336p.